

災害関連死における先進国の動向

ー日本とイタリアの取り組みを中心にー

日本は、災害大国と呼ばれ多くの災害が発生している。災害時には、避難所での生活を強いられる人々も多い。日本の避難所は、体育館で雑魚寝をし、段ボールで仕切りを作るなど、プライバシーが守られてるとは言い難い。そのため、普段の生活とはかけ離れたものになっている。災害関連死とは、災害による直接的な被害ではなく、避難所生活等での環境の悪さにより、体調不良や過労など、間接的な原因で死亡に至ることである。環境改善のためには、スフィア基準に基づいて、プライバシーを守り、普段の生活に近い避難生活を提供することで、ストレスを軽減させる必要がある。また、ストレスにより、肉体的・精神的に体調を悪化してしまった場合、医療制度、その後の対応を整えていく必要がある。

災害関連死の解決に向けて、「避難所生活の環境改善」、「法整備」、「災害医療の整備」、「コミュニケーションの場の整備」の4つを整備することで、解決できると考えた。災害対応で理想とされるイタリアの対応を参考に検討した。避難所生活の環境改善では、スフィア基準に基づきTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の3つの環境を整えることで、より普段の生活に近い避難所生活を提供することができる。法整備では、日本では常設の災害に対する政府の機関がない。イタリアでは、「全国災害防護庁」という常設の機関があり、長期的に被災者に対して対応することができる。災害医療の整備では、災害弱者である高齢者に対して、「防災福祉コミュニティ」における対応を述べた。また、医療コンテナを避難所で活用することにより、避難所での医療体制の充実に繋がると考えた。最後に、コミュニケーションの場の整備では、イタリアの災害対応における基本的な考え方である補完性原理に基づけば、共助となる地域住民の間の人的ネットワークが、日本においても災害時には大きな役割を果たすことになると思う。そのため、日常生活における慣習的に一定の居住地域におけるコミュニケーションの場の創出が求められる。以上の4点より、日本における災害関連死の解決について論じる。